

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046) 228 - 5195
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 日向 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において、平成23年1月に中国で受注した装置工事件の完成工事原価と仕掛原価を精査していたところ、受注後工事が延期となっていた案件の仕掛原価が増加していたため、事実関係の調査を行ってまいりました。

その結果、当該受注装置工事件の完成工事原価として認識すべきものについて、同時期に中国で受注が決定していた別の装置工事件の仕掛原価として計上していたことが判明したため、平成23年12月12日に社内調査委員会（委員長 代表取締役社長 千田豊作）を設置し、本件の実事関係について調査・解明を進めてまいりました。

社内調査委員会の調査により、純水製造装置工事にかかる当社の個別原価計算において、2件の生産指示書（製造指図書）間にて、平成23年2月より9月にわたり材料費の付け替えが判明いたしました。当該材料費の付け替えにより、直接費金額を配賦基準とする製造間接費が、当該生産指示書に対し誤って配賦計上されており不適切な会計処理が行われていることが明らかになりました。

当該訂正を行うため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、平成23年11月14日に提出した第43期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所につきましてはXBR Lの修正も行いましたので、併せて修正後のXBR L形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ASG有限責任監査法人により、再度四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) キャッシュ・フローの状況

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2 四半期連結累計期間

四半期連結包括利益計算書

第2 四半期連結累計期間

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,911,738	7,446,212	22,016,520
経常利益又は経常損失()(千円)	402,391	314,261	1,000,251
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	369,763	224,465	620,739
四半期包括利益又は包括利益(千円)	302,787	343,516	553,489
純資産額(千円)	8,325,846	7,893,365	8,414,577
総資産額(千円)	17,298,398	15,284,933	17,569,091
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	37.46	23.18	63.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)			
自己資本比率(%)	48.0	51.6	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,509,124	930,829	56,346
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,219	78,772	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	514,176	759,362	153,012
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,661,169	3,517,506	3,498,071

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	14.67	18.03

(注) (省略)

(訂正後)

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,911,738	<u>7,514,352</u>	<u>21,966,910</u>
経常利益又は経常損失()(千円)	402,391	<u>406,192</u>	<u>707,616</u>
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	369,763	<u>279,044</u>	<u>445,224</u>
四半期包括利益又は包括利益(千円)	302,787	<u>398,096</u>	<u>377,975</u>
純資産額(千円)	8,325,846	<u>7,663,271</u>	<u>8,239,062</u>
総資産額(千円)	17,298,398	<u>15,070,359</u>	<u>17,687,583</u>
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額()(円)	37.46	<u>28.82</u>	<u>45.26</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)			
自己資本比率(%)	48.0	<u>50.8</u>	<u>46.5</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,509,124	930,829	56,346
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	13,219	78,772	97,289
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	514,176	759,362	153,012
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,661,169	3,517,506	3,498,071

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()(円)	14.67	<u>18.22</u>

(注) (省略)

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(省略)

(訂正前)

(1)業績の状況

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業等から受注があったものの、半導体・液晶関連企業の設備投資計画が延期となった影響により、売上高は41億7千3百万円（前年同期比42.4%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、東日本大震災の影響を受け使用する原材料の供給不足や工場稼働率の低下によるメンテナンスの遅れ・延期等のため計画を下回り、売上高は27億4千7百万円（同16.1%減）となり、その他の事業の売上高は5億2千5百万円（同33.4%増）となりました。

利益面につきましては、減収に加え採算性の低い装置案件を受注したことにより工事損失引当金6千万円を計上いたしました。また、為替相場の急激な円高の進行により外貨預金及び外貨建売掛金等の為替差損2億1千1百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は74億4千6百万円（同31.8%減）、営業損失は8千1百万円（前年同期は6億3千7百万円の営業利益）、経常損失は3億1千4百万円（前年同期は4億2百万円の経常利益）、四半期純損失は2億2千4百万円（前年同期は3億6千9百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

製薬関連企業を中心に純水製造装置の受注獲得に注力してまいりましたが、半導体関連企業の設備投資計画が延期・縮小となり、メンテナンス及び消耗品につきましても、東日本大震災の影響を受け使用する原材料の供給不足や工場稼働率低下等によるメンテナンスの遅れ・延期のため計画を下回り、売上高は53億3千1百万円（前年同期比14.2%減）、営業損失は2千3百万円（前年同期は2億2千8百万円の営業利益）となりました。

(省略)

(2)キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億3千万円（前年同期は15億9百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が30億1百万円、前受金の増加が1億8千1百万円となった一方で、たな卸資産の増加が10億6千2百万円、仕入債務の減少が7億1千7百万円、税金等調整前四半期純損失が3億4千3百万円となったこと等によるものであります。

(省略)

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(省略)

また、当社グループの海外売上高比率が前連結会計年度において68.7%を占めており、当第2四半期連結累計期間においては、54.0%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は概ね60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(省略)

(訂正後)

(1) 業績の状況

(省略)

この結果、水処理装置につきましては、国内の製薬関連企業等から受注があったものの、半導体・液晶関連企業の設備投資計画が延期となった影響により、売上高は42億4千1百万円（前年同期比41.4%減）となりました。また、メンテナンス及び消耗品は、東日本大震災の影響を受け使用する原材料の供給不足や工場稼働率の低下によるメンテナンスの遅れ・延期等のため計画を下回り、売上高は27億4千7百万円（同16.1%減）となり、その他の事業の売上高は5億2千5百万円（同33.4%増）となりました。

利益面につきましては、減収に加え為替相場の急激な円高の進行により外貨預金及び外貨建売掛金等の為替差損2億1千1百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は75億1千4百万円（同31.1%減）、営業損失は1億7千3百万円（前年同期は6億3千7百万円の営業利益）、経常損失は4億6百万円（前年同期は4億2百万円の経常利益）、四半期純損失は2億7千9百万円（前年同期は3億6千9百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

製薬関連企業を中心に純水製造装置の受注獲得に注力してまいりましたが、半導体関連企業の設備投資計画が延期・縮小となり、メンテナンス及び消耗品につきましても、東日本大震災の影響を受け使用する原材料の供給不足や工場稼働率低下等によるメンテナンスの遅れ・延期のため計画を下回り、売上高は53億9千9百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は1億1千4百万円（前年同期は2億2千8百万円の営業利益）となりました。

(省略)

(2) キャッシュ・フローの状況

(省略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億3千万円（前年同期は15億9百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少が29億8千2百万円、前受金の増加が1億3千2百万円となった一方で、たな卸資産の増加が6億7千3百万円、仕入債務の減少が7億1千7百万円、税金等調整前四半期純損失が4億3千5百万円となったこと等によるものであります。

(省略)

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

(省略)

また、当社グループの海外売上高比率が前連結会計年度において68.7%を占めており、当第2四半期連結累計期間においては、54.4%となっております。従来から当社グループの海外売上高比率は概ね60%を超過する状況が続いており、その地域も韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化していることから、顧客満足の向上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(省略)

第4【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

当社は、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,071	3,660,506
受取手形及び売掛金	7,948,869	4,890,414
商品及び製品	60,515	31,105
仕掛品	514,617	1,550,195
原材料及び貯蔵品	148,459	135,636
その他	1,591,810	1,535,766
貸倒引当金	14,488	9,908
流動資産合計	13,890,854	11,793,716
固定資産		
有形固定資産	1,662,054	1,645,138
無形固定資産		
のれん	112,925	117,002
その他	455,189	411,707
無形固定資産合計	568,115	528,709
投資その他の資産	1,448,066	1,317,368
固定資産合計	3,678,236	3,491,216
資産合計	17,569,091	15,284,933
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	1,723,292
短期借入金	4,119,366	3,447,017
未払金	1,128,560	845,744
未払法人税等	145,986	
製品保証引当金	205,946	159,255
工事損失引当金	50,564	111,314
賞与引当金	163,358	173,708
役員賞与引当金	21,563	21,450
資産除去債務	23,014	23,129
その他	257,799	373,544
流動負債合計	8,579,218	6,878,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	224,178	198,353
役員退職慰労引当金	26,287	37,337
資産除去債務	52,626	52,860
その他	272,203	224,559
固定負債合計	575,296	513,110
負債合計	<u>9,154,514</u>	<u>7,391,567</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	<u>4,574,699</u>	<u>4,175,996</u>
自己株式	281,195	281,195
株主資本合計	<u>8,541,998</u>	<u>8,143,295</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,265	53,273
為替換算調整勘定	115,838	201,241
その他の包括利益累計額合計	136,104	254,515
新株予約権		4,585
少数株主持分	8,682	
純資産合計	<u>8,414,577</u>	<u>7,893,365</u>
負債純資産合計	<u>17,569,091</u>	<u>15,284,933</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,641,071	3,660,506
受取手形及び売掛金	7,948,869	4,908,875
商品及び製品	60,515	31,105
仕掛品	515,876	1,162,590
原材料及び貯蔵品	148,459	135,636
その他	1,691,063	1,672,371
貸倒引当金	14,488	9,923
流動資産合計	13,991,366	11,561,163
固定資産		
有形固定資産	1,662,054	1,645,138
無形固定資産		
のれん	112,925	117,002
その他	455,189	411,707
無形固定資産合計	568,115	528,709
投資その他の資産	1,466,046	1,335,347
固定資産合計	3,696,216	3,509,196
資産合計	17,687,583	15,070,359
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,463,057	1,723,292
短期借入金	4,119,366	3,447,017
未払金	1,128,560	845,744
未払法人税等	145,986	
製品保証引当金	205,946	159,255
工事損失引当金	294,960	126,833
賞与引当金	163,358	173,708
役員賞与引当金	21,563	21,450
資産除去債務	23,014	23,129
その他	307,409	373,544
流動負債合計	8,873,224	6,893,977

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
固定負債		
退職給付引当金	224,178	198,353
役員退職慰労引当金	26,287	37,337
資産除去債務	52,626	52,860
その他	272,203	224,559
固定負債合計	575,296	513,110
負債合計	<u>9,448,520</u>	<u>7,407,087</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	<u>4,399,184</u>	<u>3,945,902</u>
自己株式	281,195	281,195
株主資本合計	<u>8,366,483</u>	<u>7,913,200</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,265	53,273
為替換算調整勘定	115,838	201,241
その他の包括利益累計額合計	136,104	254,515
新株予約権		4,585
少数株主持分	8,682	
純資産合計	<u>8,239,062</u>	<u>7,663,271</u>
負債純資産合計	<u>17,687,583</u>	<u>15,070,359</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,911,738	7,446,212
売上原価	8,946,922	6,193,314
売上総利益	1,964,815	1,252,897
販売費及び一般管理費	1,132,707	1,134,313
営業利益又は営業損失()	637,107	81,415
営業外収益		
受取利息	5,763	2,277
受取配当金	3,941	4,801
受取家賃	7,149	6,681
業務受託料		7,800
その他	1,931	1,727
営業外収益合計	18,786	23,287
営業外費用		
支払利息	23,869	40,025
為替差損	225,878	211,494
その他	3,754	4,612
営業外費用合計	253,502	256,133
経常利益又は経常損失()	402,391	314,261
特別利益		
固定資産売却益		1,226
貸倒引当金戻入額	13,223	12,400
工事損失引当金戻入額	162,322	
その他	4,554	1,000
特別利益合計	180,100	14,626
特別損失		
固定資産除却損	1,288	3,390
固定資産売却損	53	
工事追加負担金		2,40,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	
特別損失合計	29,336	43,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,156	343,318
法人税等	182,878	119,326
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	370,277	223,992
少数株主利益	514	472
四半期純利益又は四半期純損失()	369,763	224,465

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	10,911,738	7,514,352
売上原価	8,946,922	6,353,302
売上総利益	1,964,815	1,161,049
販売費及び一般管理費	1,132,707	1,134,313
営業利益又は営業損失()	637,107	173,263
営業外収益		
受取利息	5,763	2,277
受取配当金	3,941	4,801
受取家賃	7,149	6,681
業務受託料		7,800
その他	1,931	1,727
営業外収益合計	18,786	23,287
営業外費用		
支払利息	23,869	40,025
為替差損	225,878	211,562
その他	3,754	4,627
営業外費用合計	253,502	256,215
経常利益又は経常損失()	402,391	406,192
特別利益		
固定資産売却益		1,226
貸倒引当金戻入額	13,223	12,400
工事損失引当金戻入額	162,322	
その他	4,554	1,000
特別利益合計	180,100	14,626
特別損失		
固定資産除却損	1,288	3,390
固定資産売却損	53	
工事追加負担金		240,293
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	
特別損失合計	29,336	43,683
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,156	435,249
法人税等	182,878	156,677
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	370,277	278,571
少数株主利益	514	472
四半期純利益又は四半期純損失()	369,763	279,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	370,277	<u>223,992</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,503	33,008
為替換算調整勘定	6,986	86,516
その他の包括利益合計	<u>67,489</u>	<u>119,524</u>
四半期包括利益	<u>302,787</u>	<u>343,516</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,413	<u>342,876</u>
少数株主に係る四半期包括利益	3,625	640

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	370,277	<u>278,571</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,503	33,008
為替換算調整勘定	6,986	86,516
その他の包括利益合計	<u>67,489</u>	<u>119,524</u>
四半期包括利益	<u>302,787</u>	<u>398,096</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	306,413	<u>397,455</u>
少数株主に係る四半期包括利益	3,625	640

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,156	<u>343,318</u>
減価償却費	132,856	117,167
のれん償却額	22,585	22,585
株式報酬費用	-	4,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,134	<u>56,592</u>
賞与引当金の増減額(は減少)	11,156	11,701
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,024	113
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,508	35,565
工事損失引当金の増減額(は減少)	118,257	<u>60,749</u>
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,134	22,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,171	11,049
受取利息及び受取配当金	9,704	7,078
支払利息	23,869	40,025
為替差損益(は益)	90,608	22,356
固定資産売却損益(は益)	53	1,226
固定資産除却損	1,288	3,390
保険解約損益(は益)	1,213	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	-
売上債権の増減額(は増加)	105,734	<u>3,001,275</u>
たな卸資産の増減額(は増加)	548,751	<u>1,062,245</u>
前渡金の増減額(は増加)	53,955	77,688
その他の資産の増減額(は増加)	295,869	132,431
仕入債務の増減額(は減少)	239,319	717,688
未払消費税等の増減額(は減少)	29,759	47,290
前受金の増減額(は減少)	210,003	<u>181,643</u>
長期未払金の増減額(は減少)	51,592	39,607
その他の負債の増減額(は減少)	356,184	311,196
小計	1,667,863	1,136,802
利息及び配当金の受取額	8,724	7,196
利息の支払額	19,723	39,555
法人税等の支払額	161,979	184,721
法人税等の還付額	14,238	11,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,509,124	930,829

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,338	71,113
有形固定資産の売却による収入	109	4,335
無形固定資産の取得による支出	2,326	5,105
子会社株式の取得による支出	-	34,703
ゴルフ会員権の取得による支出	4,430	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,681	6,164
敷金及び保証金の回収による収入	7,010	4,012
保険積立金の積立による支出	8,890	6,746
保険積立金の解約による収入	38,078	35,837
その他	249	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,219	78,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	446,289
短期借入金の返済による支出	517,000	1,013,533
長期借入金の返済による支出	110,700	10,900
リース債務の返済による支出	7,471	7,749
自己株式の取得による支出	50	-
配当金の支払額	78,954	173,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,176	759,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,385	73,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	901,343	19,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,158	3,498,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,398	-
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,730	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,661,169	3,517,506

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	553,156	<u>435,249</u>
減価償却費	132,856	117,167
のれん償却額	22,585	22,585
株式報酬費用	-	4,585
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,134	<u>56,577</u>
賞与引当金の増減額(は減少)	11,156	11,701
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,024	113
製品保証引当金の増減額(は減少)	33,508	35,565
工事損失引当金の増減額(は減少)	118,257	<u>168,126</u>
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,134	22,334
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,171	11,049
受取利息及び受取配当金	9,704	7,078
支払利息	23,869	40,025
為替差損益(は益)	90,608	22,356
固定資産売却損益(は益)	53	1,226
固定資産除却損	1,288	3,390
保険解約損益(は益)	1,213	172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,994	-
売上債権の増減額(は増加)	105,734	<u>2,982,814</u>
たな卸資産の増減額(は増加)	548,751	<u>673,381</u>
前渡金の増減額(は増加)	53,955	77,688
その他の資産の増減額(は増加)	295,869	132,431
仕入債務の増減額(は減少)	239,319	717,688
未払消費税等の増減額(は減少)	29,759	47,290
前受金の増減額(は減少)	210,003	<u>132,033</u>
長期未払金の増減額(は減少)	51,592	39,607
その他の負債の増減額(は減少)	356,184	311,196
小計	<u>1,667,863</u>	<u>1,136,802</u>
利息及び配当金の受取額	8,724	7,196
利息の支払額	19,723	39,555
法人税等の支払額	161,979	184,721
法人税等の還付額	14,238	11,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,509,124</u>	<u>930,829</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	40,338	71,113
有形固定資産の売却による収入	109	4,335
無形固定資産の取得による支出	2,326	5,105
子会社株式の取得による支出	-	34,703
ゴルフ会員権の取得による支出	4,430	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,681	6,164
敷金及び保証金の回収による収入	7,010	4,012
保険積立金の積立による支出	8,890	6,746
保険積立金の解約による収入	38,078	35,837
その他	249	874
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,219	78,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	446,289
短期借入金の返済による支出	517,000	1,013,533
長期借入金の返済による支出	110,700	10,900
リース債務の返済による支出	7,471	7,749
自己株式の取得による支出	50	-
配当金の支払額	78,954	173,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,176	759,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	80,385	73,260
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	901,343	19,434
現金及び現金同等物の期首残高	4,233,158	3,498,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19,398	-
連結子会社の会計期間変更による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,730	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,661,169	3,517,506

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(省略)

(訂正前)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,331,539	2,114,089	584	7,446,212	7,446,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,303	38,921		186,225	186,225
計	5,478,843	2,153,010	584	7,632,438	7,632,438
セグメント損失()	23,108	56,067	2,239	81,415	81,415

(注) (省略)

(訂正後)

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	アジア	アメリカ	計	
売上高					
外部顧客への売上高	5,399,678	2,114,089	584	7,514,352	7,514,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	147,303	38,921		186,225	186,225
計	5,546,982	2,153,010	584	7,700,577	7,700,577
セグメント損失()	114,956	56,067	2,239	173,263	173,263

(注) (省略)

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	37円46銭	<u>23円18銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	369,763	<u>224,465</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	369,763	<u>224,465</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株 この概要は、「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) (省略)

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	37円46銭	<u>28円82銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	369,763	<u>279,044</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	369,763	<u>279,044</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,869	9,679
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,405個 普通株式 140,500株 この概要は、「第3 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) (省略)

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る訂正報告書の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成23年11月14日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。